



2017年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 2017年5月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第1四半期の連結業績（2017年1月1日～2017年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第1四半期	345,179	3.0	38,609	12.1	38,013	15.4	24,624	17.0	24,169	16.2	18,891	234.4
2016年12月期第1四半期	335,092	1.7	34,449	51.5	32,927	40.5	21,047	74.1	20,801	73.1	5,648	8.5

(注) 当社グループは、2017年12月期第1四半期より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しております。これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた売上高の増減は、8.6%増となります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第1四半期	49.03	48.99
2016年12月期第1四半期	41.47	41.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第1四半期	1,270,643	686,711	675,053	53.1	1,369.43
2016年12月期	1,338,309	691,463	679,842	50.8	1,379.37

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	ー	46.00	ー	48.00	94.00
2017年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2017年12月期（予想）	ー	54.00	ー	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	700,000	0.1	82,000	1.1	82,000	6.3	52,000	4.0	105.49
通期	1,470,000	0.9	200,000	7.8	199,000	8.5	138,000	9.0	279.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、2017年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しております。これにより、従来、費用処理していた一部の項目を売上高から控除しております。なお、前期においても同様の基準で売上高の概算値を算定した場合、連結業績予想の売上高の増減は、第2四半期（累計）が4.5%増、通期が5.3%増となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信【添付資料】12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期1Q	495,000,000株	2016年12月期	504,000,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期1Q	2,053,983株	2016年12月期	11,137,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期1Q	492,915,858株	2016年12月期1Q	501,557,747株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(7) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しています（参照P.12（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更））。なお、比較を容易にするため、これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた増減率を以下、「実質」として記載しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2017年12月期 第1四半期	3,452	386	11.2	380	246	242	49.03
2016年12月期 第1四半期	3,351	344	10.3	329	210	208	41.47
増減率	3.0% 実質 8.6%	12.1%	-	15.4%	17.0%	16.2%	18.2%

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、当第1四半期において、金額では前年同期に対し横ばいに推移し、消費者購入価格は前年同期を上回りました。また、日本のインバウンド（訪日外国人）需要を除いた化粧品市場も、横ばいに推移しました。

売上高は、前年同期に対して3.0%増の3,452億円（実質8.6%増）となりました。スキンケア製品や日本及びアジアのサニタリー製品が大きく伸長しました。またケミカル事業も、大幅に増収となりました。

利益面では、特にケミカル事業やヒューマンヘルスケア事業の増収効果が大きく、営業利益は386億円（対前年同期42億円増）となり、税引前四半期利益は380億円（対前年同期51億円増）となりました。四半期利益は、246億円（対前年同期36億円増）となりました。

また、2017年3月1日に自己株式の消却900万株を実施しました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	113.71円[115.31円]
ユーロ	121.13円[127.15円]
中国元	16.50円[17.63円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

注：以下、（ ）付きの数字はマイナス表示

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期				
	2016年 12月期 (億円)	2017年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2016年 12月期		2017年 12月期		
				(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
ビューティケア事業	1,384	1,329	(4.0)	2.0	68	4.9	72	5.4	4
ヒューマンヘルスケア事業	671	743	10.7	18.2	85	12.6	114	15.4	30
ファブリック&ホームケア事業	710	696	(2.0)	2.9	129	18.2	119	17.1	(10)
コンシューマープロダクツ事業計	2,766	2,768	0.1	6.2	282	10.2	306	11.0	24
ケミカル事業	668	766	14.7	17.4	65	9.8	80	10.4	15
小計	3,433	3,534	2.9	8.3	347	-	385	-	39
セグメント間消去又は調整	(82)	(82)	-	-	(2)	-	1	-	3
合計	3,351	3,452	3.0	8.6	344	10.3	386	11.2	42

販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品	2016年	467	47	6	40	561
	2017年	436	51	6	37	530
	増減率	(6.5)	7.1	(3.9)	(9.2)	(5.5)
	実質増減率	0.3	21.6	(2.7)	1.3	2.2
スキンケア・ヘアケア	2016年	445	81	176	122	824
	2017年	433	75	185	106	799
	増減率	(2.6)	(7.5)	5.1	(13.3)	(3.0)
	実質増減率	1.4	8.6	7.6	(9.3)	1.9
ビューティケア事業	2016年	912	129	182	162	1,384
	2017年	870	126	191	142	1,329
	増減率	(4.6)	(2.1)	4.8	(12.3)	(4.0)
	実質増減率	0.9	13.4	7.3	(6.7)	2.0
ヒューマンヘルスケア事業	2016年	438	233	-	-	671
	2017年	455	288	-	-	743
	増減率	3.9	23.5	-	-	10.7
	実質増減率	7.6	38.2	-	-	18.2
ファブリック&ホームケア事業	2016年	594	111	5	-	710
	2017年	597	94	5	-	696
	増減率	0.5	(15.4)	7.8	-	(2.0)
	実質増減率	3.9	(2.4)	7.1	-	2.9
コンシューマープロダクツ事業	2016年	1,944	473	187	162	2,766
	2017年	1,922	508	196	142	2,768
	増減率	(1.1)	7.4	4.9	(12.3)	0.1
	実質増減率	3.3	21.9	7.3	(6.7)	6.2
ケミカル事業	2016年	282	141	112	133	668
	2017年	296	176	135	160	766
	増減率	4.7	24.9	20.7	20.1	14.7
	実質増減率	4.8	27.8	25.6	26.0	17.4
セグメント間売上高の消去	2016年	(72)	(8)	(0)	(3)	(82)
	2017年	(70)	(8)	(0)	(4)	(82)
売上高	2016年	2,154	606	298	293	3,351
	2017年	2,147	676	330	299	3,452
	増減率	(0.3)	11.4	10.8	2.2	3.0
	実質増減率	3.7	23.4	14.1	8.0	8.6

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。また比較を容易にするため、前第1四半期の売上高を同様の方法で記載しています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の37.3%から40.7%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.1%増の2,768億円（実質6.2%増）となりました。

日本では、市場伸長が横ばいに推移する中、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、売上高は、前年同期に対して1.1%減の1,922億円（実質3.3%増）となりました。

アジアでは、中国やインドネシアなどを中心に好調に伸長し、売上高は、7.4%増の508億円（実質21.9%増）となりました。

米州の売上高は、4.9%増の196億円（実質7.3%増）となり、欧州の売上高は、12.3%減の142億円（実質6.7%減）となりました。

営業利益は、ヒューマンヘルスケア事業の増収効果があり、306億円（対前年同期24億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して4.0%減の1,329億円（実質2.0%増）となりました。

化粧品売り上げは、前年同期に対し5.5%減の530億円（実質2.2%増）となりました。2016年9月から本格的にビジネスの大改革が始まり、ソフィーナでは、販売チャネル横断で展開している「ソフィーナiP」が多くの消費者から高く評価され、アジアでの展開を開始しました。カネボウ化粧品も、新グローバルブランド「KANEBO」を日本とアジアで販売を始めました。また日本では、「suisai」などがインバウンド需要の減少の影響を受けました。海外では、中国などアジアが好調に推移しています。

スキンケア・ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対し3.0%減の799億円（実質1.9%増）となりました。スキンケア製品では、洗顔料の「ピオレ」が日本、アジア、米州で、また乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」は日本、アジアで売り上げが好調でした。一方、ヘアケア製品は、競争激化の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、72億円（対前年同期4億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して10.7%増の743億円（実質18.2%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、特定保健用食品の「ヘルシア」は、高濃度茶カテキンの機能訴求を継続して強化しています。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」が好調で売り上げを拡大しています。日本では、2016年後半から再開したマーケティング活動などにより売り上げは回復基調にあり、中国市場向けの越境Eコマースの売り上げも伸長しています。中国では、2016年から実施してきた構造改革の一環である販売ルートの変更に伴う初期配荷もあり、売り上げは大きく伸長しました。インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品が順調に売り上げを伸ばしています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、ほぼ横ばいに推移しました。オーラルケアは、高機能品が順調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」は、インバウンド需要が減少した影響で前年同期を下回りましたが、新たな需要を喚起し計画を上回りました。

営業利益は、アジアの増収効果などにより、114億円（対前年同期30億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.0%減の696億円（実質2.9%増）となりました。

日本では、ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。衣料用洗剤は、臭いや目に見えない汚れへの消費者の関心に対応した抗菌・消臭の機能を持った商品が好調で、売り上げは前年同期を上回りました。柔軟仕上げ剤は、高付加価値市場がさらに活性化し、売り上げは伸長しました。ホームケア製品の売り上げは、引き続き順調に伸長しました。

アジアでは、厳しい競争環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、原材料価格の上昇やアジアでの減収の影響などにより、119億円（対前年同期10億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して14.7%増の766億円（実質17.4%増）となりました。

油脂製品では、海外で原料価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたことなどにより売り上げは伸長しました。機能材料製品では、日本ではインフラ関連分野の市況が回復傾向にあり、売り上げを伸ばしました。またアジアでは、中国などで自動車生産台数の増加に伴い、その関連製品の売り上げが伸びました。スペシャルティケミカルズ製品では、対象業界が回復基調にある中、情報材料関連製品の需要が伸び、売り上げは順調に推移しました。

営業利益は、売り上げが伸長したことにより、80億円（対前年同期15億円増）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期から2020年度までの4年にわたる花王グループ中期経営計画「K20」がスタートしました。計画に盛り込んだ戦略を一つずつ着実に実行していき、目標の達成を目指してまいります。

なお、2017年2月2日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、110円/米ドル、123円/ユーロ、16.8円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	303,026	253,845
営業債権及びその他の債権	208,459	177,658
棚卸資産	165,200	169,656
その他の金融資産	13,038	18,096
未収法人所得税	1,462	3,397
その他の流動資産	23,812	23,854
小計	714,997	646,506
売却目的で保有する非流動資産	344	344
流動資産合計	715,341	646,850
非流動資産		
有形固定資産	370,835	373,118
のれん	137,783	137,282
無形資産	14,689	14,888
持分法で会計処理されている投資	4,701	4,520
その他の金融資産	25,473	25,736
繰延税金資産	50,939	49,955
その他の非流動資産	18,548	18,294
非流動資産合計	622,968	623,793
資産合計	1,338,309	1,270,643

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	216,893	211,754
社債及び借入金	30,289	20,288
その他の金融負債	8,164	5,597
未払法人所得税等	32,621	13,422
引当金	11,370	6,281
契約負債	-	14,712
その他の流動負債	131,112	86,886
流動負債合計	430,449	358,940
非流動負債		
社債及び借入金	90,357	100,344
その他の金融負債	11,666	11,082
退職給付に係る負債	94,773	94,093
引当金	13,809	13,700
繰延税金負債	528	641
その他の非流動負債	5,264	5,132
非流動負債合計	216,397	224,992
負債合計	646,846	583,932
資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	107,648	107,648
自己株式	(57,124)	(8,245)
その他の資本の構成要素	(21,821)	(27,353)
利益剰余金	565,715	517,579
親会社の所有者に帰属する持分合計	679,842	675,053
非支配持分	11,621	11,658
資本合計	691,463	686,711
負債及び資本合計	1,338,309	1,270,643

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
		百万円	百万円
売上高	1	335,092	345,179
売上原価		(150,348)	(196,803)
売上総利益		184,744	148,376
販売費及び一般管理費	2	(150,552)	(110,252)
その他の営業収益		2,914	3,251
その他の営業費用		(2,657)	(2,766)
営業利益	1	34,449	38,609
金融収益		362	336
金融費用		(2,508)	(1,462)
持分法による投資利益		624	530
税引前四半期利益		32,927	38,013
法人所得税		(11,880)	(13,389)
四半期利益		21,047	24,624
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,801	24,169
非支配持分		246	455
四半期利益		21,047	24,624
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		41.47	49.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		41.43	48.99

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,047	24,624
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	(860)	146
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(468)	29
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(162)	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	(1,490)	231
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(13,896)	(5,942)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(13)	(22)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(13,909)	(5,964)
税引後その他の包括利益	(15,399)	(5,733)
四半期包括利益	5,648	18,891
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,524	18,702
非支配持分	124	189
四半期包括利益	5,648	18,891

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(13,783)	(4)	(1,022)
四半期包括利益	-	-	-	-	(13,783)	(4)	(1,022)
自己株式の処分	-	-	587	(65)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(4)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	(79)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	583	(65)	-	-	(79)
2016年3月31日残高	85,424	108,659	(7,619)	837	(27,296)	(7)	7,329

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
四半期利益	-	-	20,801	20,801	246	21,047
その他の包括利益	(468)	(15,277)	-	(15,277)	(122)	(15,399)
四半期包括利益	(468)	(15,277)	20,801	5,524	124	5,648
自己株式の処分	-	(65)	(206)	316	-	316
自己株式の取得	-	-	-	(4)	-	(4)
配当金	-	-	(21,061)	(21,061)	(710)	(21,771)
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	468	389	(389)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(31)	(31)
所有者との取引等合計	468	324	(21,656)	(20,749)	(741)	(21,490)
2016年3月31日残高	-	(19,137)	498,444	665,771	10,374	676,145

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(5,692)	(5)	202
四半期包括利益	-	-	-	-	(5,692)	(5)	202
自己株式の処分	-	-	48,887	(32)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(8)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	(5)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	48,879	(32)	-	-	(5)
2017年3月31日残高	85,424	107,648	(8,245)	879	(35,453)	(1)	7,222

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463
四半期利益	-	-	24,169	24,169	455	24,624
その他の包括利益	28	(5,467)	-	(5,467)	(266)	(5,733)
四半期包括利益	28	(5,467)	24,169	18,702	189	18,891
自己株式の処分	-	(32)	(48,681)	174	-	174
自己株式の取得	-	-	-	(8)	-	(8)
配当金	-	-	(23,657)	(23,657)	(117)	(23,774)
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	(28)	(33)	33	-	-	-
その他	-	-	-	-	(35)	(35)
所有者との取引等合計	(28)	(65)	(72,305)	(23,491)	(152)	(23,643)
2017年3月31日残高	-	(27,353)	517,579	675,053	11,658	686,711

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,927	38,013
減価償却費及び償却費	13,950	13,089
受取利息及び受取配当金	(287)	(268)
支払利息	432	299
持分法による投資損益(益)	(624)	(530)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	619	531
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	32,398	28,329
棚卸資産の増減額(増加)	(11,395)	(6,301)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(12,652)	(578)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,560)	(321)
その他	(26,371)	(36,979)
小計	27,437	35,284
利息の受取額	295	260
配当金の受取額	1,387	1,732
利息の支払額	(382)	(237)
法人所得税等の支払額	(30,300)	(33,642)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,563)	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	(5,231)
定期預金の払戻による収入	1,502	256
有形固定資産の取得による支出	(18,430)	(21,090)
無形資産の取得による支出	(773)	(1,359)
その他	369	(1,031)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,332)	(28,455)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(32)	(0)
長期借入による収入	0	10,000
長期借入金の返済による支出	(19)	(10,018)
支払配当金	(19,721)	(22,234)
非支配持分への支払配当金	(701)	(103)
その他	83	(56)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,390)	(22,411)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(39,285)	(47,469)
現金及び現金同等物の期首残高	309,922	303,026
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(4,081)	(1,712)
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,556	253,845

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの早期適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。IFRS第15号の早期適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品などの一般消費財及び、油脂アルコールや界面活性剤などの化学品の販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃・保管料及び従業員給付費用などを、当第1四半期連結会計期間より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上高が9,629百万円、販売費及び一般管理費が39,277百万円、それぞれ減少し、売上原価が29,648百万円増加しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、流動負債の引当金に含めて表示しておりました返品に係る負債、並びにその他の流動負債に含めて表示しておりましたリベートなどに係る返金負債及び顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首及び期末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債の引当金がそれぞれ3,965百万円、3,659百万円減少し、その他の流動負債がそれぞれ11,126百万円、11,053百万円減少しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ、 温熱用品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、 グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、 コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、 インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	138,447	67,093	71,015	276,555	58,537	335,092	-	335,092
セグメント間の内部売上高及び振替高(注2)	-	-	-	-	8,245	8,245	(8,245)	-
売上高合計	<u>138,447</u>	<u>67,093</u>	<u>71,015</u>	<u>276,555</u>	<u>66,782</u>	<u>343,337</u>	<u>(8,245)</u>	<u>335,092</u>
営業利益	<u>6,797</u>	<u>8,468</u>	<u>12,895</u>	<u>28,160</u>	<u>6,529</u>	<u>34,689</u>	<u>(240)</u>	<u>34,449</u>
金融収益								362
金融費用								(2,508)
持分法による投資利益								624
税引前四半期利益								<u>32,927</u>

(注1) 営業利益の調整額(240)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高								
外部売上高	132,864	74,282	69,623	276,769	68,410	345,179	-	
セグメント間の内部売 上高及び振替高(注2)	-	-	-	-	8,190	8,190	(8,190)	
売上高合計	132,864	74,282	69,623	276,769	76,600	353,369	(8,190)	
営業利益	7,196	11,423	11,934	30,553	7,989	38,542	67	
金融収益							336	
金融費用							(1,462)	
持分法による投資利益							530	
税引前四半期利益							38,013	

(注1) 営業利益の調整額67百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	13,960	33
広告宣伝費	21,502	19,782
販売促進費	18,091	14,365
従業員給付費用	47,127	36,808
減価償却費	2,810	2,213
償却費	2,105	1,126
研究開発費	13,203	14,345
その他	31,754	21,580
合計	150,552	110,252

IFRS第15号の適用による販売費及び一般管理費への影響については、注記「(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。このIFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしておりません。これにより、従来、運賃・保管料、販売促進費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、3,900百万円、5,216百万円、及び477百万円を売上高から控除しております。また、従来、運賃・保管料、販売促進費、従業員給付費用、減価償却費、償却費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、10,341百万円、357百万円、12,186百万円、689百万円、24百万円、及び6,087百万円を売上原価として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費が39,277百万円減少しております。

さらに、IFRS第15号の適用のほかに販売費及び一般管理費へ影響を与える要因として、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行っております。これにより、従来、販売促進費及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、512百万円及び4,242百万円を売上高から控除しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,754百万円減少しております。

(7) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(8) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。